

令和5年3月7日

あきる野市議会議長 殿

会 派 名 公明党

代表者名 増崎 俊宏

会派の（ 調査研究 **研修** ） 報告書

このことについて、下記のとおり実施したので報告します。

記

1 調査研究または 研修実施日	令和5年3月中に2日間にかけて受講
2 調査研究または 研修の場所	資料及びUSBデータで受講
	会派控室及び自宅
3 調査研究事項 または研修名	議員が絶対知っておきたい現場視点！
	子育て世帯の「子育ての悩み」と行政支援への不満①、②
	～現場から視る家庭教育支援～
4 参加者氏名 (1名)	大久保 昌代
5 調査研究または 研修の概要及び 感想等	別紙のとおり

【概要】

講師：山下真理子氏　MIKURU・MIRU（ミクル・ミル）代表、親まなびアドバイザー、公認心理師、教育カウンセラー、一般社団法人家庭教育支援センターペアレンツキャンプ所属。家庭教育チーフアドバイザー。不登校専門の訪問カウンセリング領域と、保護者対象の家庭教育支援領域を専門分野としている。

不登校支援では待っているだけでは解決できないケースに対して、直接的に家庭に介入して支援をするアウトリーチ型支援で多くの不登校の子どもたちを復学へと導く。家庭教育支援では保護者に寄り添い日々の悩みを傾聴するカウンセリングだけではなく、どのように対応をすれば子どもの自立を育めるのかなどを具体的にアドバイスもしている。

第1講義 現場から見る家庭教育支援

- ◆少子高齢社会だからこそ求められる家庭教育支援
- ◆家庭教育支援チームやチーム学校で家庭教育を支える
- ◆こども家庭庁設立における「こどもまんなか社会」
- ◆不登校予防はひきこもり予防～家庭教育支援事例紹介

(1) 少子高齢社会だからこそ求められる家庭教育支援

今後の課題 →2021年の出生数は81万1,604人。年々低下し戦後最少を更新。
深刻な少子化。生産年齢人口（15～64歳）の減少による労働力不足の課題。

(2) 家庭教育支援チームやチーム学校で家庭教育を支える。

家庭教育について、家庭教育支援チームについて

(3) こども家庭庁設立における「こどもまんなか社会」

設立に至った目的及び背景、効果、課題

(4) 不登校予防はひきこもり予防～家庭教育支援事例紹介～

ひきこもりの定義、ひきこもりの推計、ひきこもりの原因、不登校予防、母子登校の問題点、母子登校の改善点

第2講義 現場から見る不登校支援

- ◆増加の一途をたどる現在の「不登校」とは

◆誰一人取り残さない不登校支援とは

◆ヤングケアラーなどの様々な課題に何ができるか

◆保護者の声と不登校支援の実際

(1) 増加の一途をたどる現在の「不登校」とは 小中学校合わせて 24 万 4,940 人が不登校（前年から 4 万 8,813 人増加）

不登校の現状、不登校の定義、世界の不登校、長期欠席の状況、不登校といじめの関係、登校に関する諸問題

(2) 誰一人取り残さない不登校支援とは

不登校支援の課題、通級指導について～枚方市教育委員会の取組～、不登校の要因、行政の不登校支援、民間の不登校支援、行政の不登校支援の問題点

(4) ヤングケアラーなどの様々な課題に何ができるか

子どもにまつわる諸課題 令和 2 年度は、不登校児童生徒数（19 万 6,127 人）、児童虐待相談件数（20 万 5,029 件）、自殺者数（499 件）が過去最多、原因及び背景、ヤングケアラーの実態

【感想】

行政や学校に相談して上手くいかなかった人が 9 割といわれていて、民間に支援を求めている現状があることがわかりました。行政支援にも様々な課題があると思います。

母子登校（母親が学校まで一緒に送っていかないと登校できない状態）が増加傾向で、不登校にさせないために実施されている状況があります。

家族構成も近年、大きく変化していて、昭和 60 年では単独世帯、ひとり親世帯が 27.1%であり、令和 2 年では 47.0%ととなり約 2.5 倍増加が進んでいます。こうした数字からも孤独感が強くなり、相談相手もいない実態が浮かび上がっています。

講師が紹介されていた、ある母親の「誰か助けて！と呪文のように毎日子育てしていました。」というケースは胸に迫りました。家庭教育を支えていく重要性を痛感しました。

支援を受けられた保護者が口をそろえて「もっと早くに家庭教育を学べば良かった」と言うそうです。もっと早くに相談してくれればここまで深刻化していなかったと思われるケースが多いそうです。

学校で、「だらしのない子、ちゃんとできない子」と烙印を押されて叱責されていた子どもが、「学習障害」だったとわかると、家庭でも学校でも関り方が落ち着いていくという話がありました。残念ながら、適切な支援を受けられないまま、不登校になったり、保護者が子どもの就学を諦めてしまったり、保護者が精神疾患にかかってしまうことは珍しくないそうです。

深刻なケースを増やさないためにも、自治体の不登校や長期欠席者の状況把握や、児童生徒への必要な関りを丁寧にしていくことと、保護者の悩みを軽減するための取組など、現在の制度やサービスに問題がないか調査し、自治体の教育に対する課題を見つけて改善することが必要だと実感しました。

